

Brexit Newsletter - vol.7

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

9th August 2016

Overview

FTSE100 種株価指数は 1.0%の上昇で今週の取引を終えた。イングランド銀行による新たな景気対策と銀行株の好調な値動きに支えられ、12 か月ぶりの高値となった。以下は、この一週間の英国の経済と政治における主な動きである。

- イングランド銀行は過去最低の 0.25%にまで金利を引き下げ、700 億英ポンドの新たな国債購入プログラムを発表した。欧州金融危機以降で最大となる金融緩和パッケージである。
- 英国経営者協会 (IoD) は、会員の 60%が、今回の金利の引下げが今後の経済見通しに大きな影響を与えることはないと考えていると報告した。
- イングランド銀行は、2017 年の成長率見通しを 2.3%から 0.8%へと引き下げた。これは過去 20 年間で最大の下げ幅である。
- イングランド銀行は、Brexit の投票結果を受け「いかなる必要な対策も講じる準備はある」と発表したものの、Mark Carney 総裁は、マイナス金利の導入については「そのようなシナリオは考えられない」と述べた。
- Bank of America Merrill Lynch (BAML) の債権指数によると、英ポンド建ての社債の利回りは、イングランド銀行の発表を受けて過去最低を更新し、1 日の下げ幅としては 2009 年以降で最大となった。
- 英国求人雇用連盟 (REC) の月例調査によると、「7 月の英国の雇用指数は大きく悪化した。正規雇用に関しては 2009 年のリセッション (景気後退) 以来の水準まで低下している」とのことである。
- 購買指数によると、7 月の英国の製造、建設およびサービス部門の生産高は、欧州金融危機以降で最低となり英国の経済活動は少なくとも過去 20 年で最も減少した。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7303 0947
Email: ryfukui@deloitte.co.uk

水島 健太郎 / Kentaro Mizushima

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 7516
Email: kemizushima@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- 最新の Halifax 住宅価格指数によると、7月の英国の住宅価格は1.0%下落し、長期的には「住宅価格の成長は鈍化している」ことが窺える。

その他の先週の主な動きは以下のとおりである。

- オックスフォード大学の移民観測所の報告書によると、EU 離脱に伴い、350 万の EU 市民が英国での居住権確保のための申請を行った場合、英国は1年間で通常の140年分のビザ申請を処理しなければならない可能性がある。
- Ipsos Mori が行った 16 か国を対象とした世論調査によると、英国の EU 離脱の決定について、失望したと回答したのはスウェーデンでは 48%だったが、フランスでは 25%にすぎなかった。
- Goldman Sachs は、英国の EU 離脱により、同国での事業について何らかの「見直し」を行わざるをえないと述べた。これは、主要金融機関が Brexit に対して示した最も明確な反応の一つである。
- S&P Global Ratings によると、Brexit 決定後の資産価値の下落による打撃を最も受けているのは、主にロンドンの金融街でビジネスを行っている不動産企業である。
- ARD-DeutschlandTREND が行った世論調査では、Angela Merkel 独首相の支持率は、イスラム教徒による2件のテロ事件を受け、12%ポイント下落して 47%となった。
- Financial Times は、多くのイタリアン・リヴィエラのビーチリゾート経営者が、リゾートビジネスを国際競争にさらすことになる法案の導入を検討しているブリュッセル（EU）への抵抗としてユニオンジャックを掲げていると報じた。
- Theresa May 首相は、英国の中小企業に対し「新たな輸出先の開拓など、Brexit がもたらす機会を活用」するよう促した。
- イタリアの Enrico Letta 前首相は、Brexit の決定を踏まえて、「欧州のリーダーたちは市民を経済的にも社会的にもより保護するとともに、その安全を保障しなければならないとして、EU は再生するか、さもなければ破滅する」と述べた。
- 英国産業連盟（CBI）の四半期調査によると、7月の英国の製造業の景況感は、2009年4月以来最低の水準にまで落ち込んだ。



Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.

© 2016 Deloitte LLP. All rights reserved.